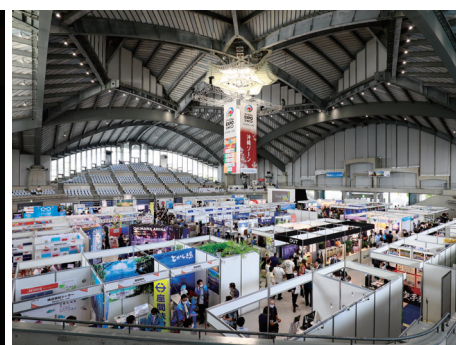




国際・ツーリズム・フォーラムでは、withコロナ時代のツーリズムの形について意見交換が行われた。
右上) 様々な出展者が参画した展示会場。同中) コロナ対策を十分に施した上で開催を実現。同下) 沖縄初開催の会場となった沖縄コンベンションセンター



上) 消失から1年となった「首里城」の現状視察などを目的に実施された「Night Reception in Shurijo Castle」。再建過程を「見せる観光」と捉え沖縄観光のレジリエンスを印象付けた。
同下)「OKINAWA NIGHT」は、ツーリズムEXPO JAPANの沖縄初開催を祝うため、玉城デニー沖縄県知事も駆けつけた。沖縄空手の演武や沖縄の伝統芸能エイサーなども披露された。

“旅のチカラで日本を世界を元気に” ツーリズム EXPO ジャパン旅の祭典 in 沖縄開幕 ニューノーマル時代における新たな価値を提案

日本観光振興協会(JTTA)、日本旅行業協会(JATA)、日本政府観光局(JNTO)の3団体主催による「ツーリズム EXPO ジャパン(TEJ) 2020 旅の祭典 in 沖縄」が10月29日、開幕した。7回目の今年は、昨年のお阪に続いて舞台を東京から移し、海洋リゾートとして世界的に知られる沖縄での初開催となった。

コロナ禍により国境を越えての移動が制限され、世界中の旅行産業が大打撃を受ける異例づくめの状況下、JATAの坂巻伸昭会長は記者会見で、無事開催できたことに感謝の意を表すとともに、「人が動かない、集まらない今の状況は、改めて旅の持つ大きな力を再認識する機会にもなった」と話した。

原点に立ち返り、「旅のチカラで日本を世界を元気に」を総合テーマとしたTEJ2020が目指したことは2点。「withコロナ時代の安心安全なMICE開催のモデル」を内外に示し、「新たなツーリズムのカたち」について考え、発信する場とすることで、ツーリズム復活に向けた象徴的なイベントと位置付けた。

まず感染防止を徹底するため、来場は事前登録制とし、時間別に入場を制限するなど密を避ける諸策を導入。デジタルツールを活用し、リアルとオンラインを融合したハイブリッド型のシンポジウムや商談会を実現するなど、「TEJ初」となる試みを随所に取り入れた。

展示会場の出展ブースでは、VRや

CG技術を駆使し、臨場感あふれる観光体験を提供するなど、ニューノーマル時代に即した多彩な旅の楽しみ方を提案。同時開催の「ResorTech おきなわ国際IT見本市2020」では、withコロナ時代の観光を支援する最新ソリューションが多数、披露された。

また赤羽一嘉国土交通大臣からのメッセージとして、「来年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて、入国の際の制限緩和など、国際的な人の往来の活性化についても、関係省庁と連携して着実に進めていく」との方針が打ち出され、菅義偉内閣総理大臣からも、コロナ禍の中、開催にこぎ着けたTEJ2020へ祝福メッセージが寄せられた。一般来場者数は2日間で2万人を見込んでいる。

基調講演ほか

祝辞



国連世界観光機関
(UNWTO) 事務局長
ズラブ・ポリカシュヴィリ氏

今こそ、観光の力を発揮する時

人々を結び付けるツーリズムは今、まさに再開しようとしています。前例の無い大変な事態の中、官民の多くのリーダーに集まっていただきました。ツーリズムは苦難を乗り越えてきた歴史があり、今回も皆さまの力を結集すれば克服できるはずです。ただ再開するだけにとどまらず、より大きな成長を遂げるには、強力なコラボレーションやパートナーシップが欠かせません。雇用の創出や支援、経済成長の促進に向け、今こそ、生活を変革し回復を実現する観光の力を発揮する時です。ツーリズムEXPO ジャパンは、そのための最高の機会となるでしょう。

(Video Message)



世界旅行ツーリズム協議会
(WTTC) 理事長兼CEO
グロリア・ゲバラ・マンゾ氏

ウイルスと共存し旅行の再開を

これまで何度も危機に直面し克服してきた旅行産業は、今回も前例のない危機を乗り越えられると確信していますが、我々にも前例のないアクションとコラボレーションが求められています。

WTTCでは、世界保健機関や米国疾病予防管理センターなどと感染リスクを減らすプロトコルを策定しました。ワクチン開発を待つだけでなく、ウイルスとどう共存するかを学べば、旅行者の健康と生命を守りつつ旅行を再開できるのです。ツーリズムEXPO ジャパンは、2021年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて重要なマイルストーンになると期待しています。

(Video Message)

基調講演



一般財団法人沖縄観光
コンベンションビューロー 会長
下地 芳郎氏

防疫型観光と消費額向上で「憩うよ、沖縄。」

沖縄県は、東西約1000km、南北約400kmに47の有人島から成るという地理的特徴がある。沖縄観光の本質は島々にある。歴史的にも文化的にもさまざまなものが異なる島々が集合体となり、世界中の観光客を引きつけてきた。2019年の沖縄への観光客数は1000万人を超え、これをどう発展させるかがテーマとなっていた。2021年度は1200万人を目標に掲げていたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって状況は一変した。

ただし、Go Toトラベルキャンペーンの効果もあり10月以降は着実に回復すると見ており、今年度の目標を370万人と設定した。上半期が100万人に満たなかったことを考慮すると難しく感じられるが、沖縄観光の実力からすればクリアできると見ている。

新たな日常における沖縄観光については、「憩うよ、沖縄。」のテーマのもと、防疫型沖縄観光推進と、量から質への転換を図る観光客の消費単価向上という2点を大きな柱にしている。

前者では、現在各空港などで来島者の検温を行っているほか、那覇空港に相談センターを設置し、医療スタッフを常駐している。旅行者に対する正確な情報発信も重要で、今後は感染防止対策を実施している店舗などに「シーサーステッカー」を掲出してもらうなど、空港以外の県内全体にも感染対策を拡大し、旅行者の安心につなげていくことが重要となる。

量から質への転換を図るうえでは、沖縄の自然や文化にも十分に触れてもらいたい。今話題のワーケーションでは、長期滞在を促すのと同時に、子供向けの教育や健康面の不安を解消するクリニックの拡充など複合的に取り組む必要がある。ある本に、「私たちの遺伝子には旅心がある」という一節があった。ここ沖縄から、旅の遺伝子を大いに刺激して、旅のチカラで日本を世界を元気にしましょう。

基調講演



フィリピン共和国 観光大臣
ベルナデット・
ロムロ・ブヤット氏

「ニューノーマル」の強靱性や持続可能性を追求

UNWTOが提唱している“Putting People First”を支持するフィリピン政府にとって、特に、現在のような前例のない時代においては、国民を保護し、その生活や観光地、プロダクト、豊かな自然を保全することは非常に重要です。

フィリピン観光省は、サステナビリティなどの考え方に基づく国家観光開発計画(NTDP)を策定していますが、現在、このNTDPを「ニューノーマル」に合わせる形で刷新しています。また、NTDPの刷新を図る協議では、コミュニティの強靱性やサステナブルツーリズム、リカバリープランを実現していく計画などについて、アジア開発銀行や世界銀行とも話し合いを行っているところです。フィリピンは「ニューノーマル」のもとで徐々にツーリズムを再開していきますが、まだ、ほとんどの国々で国境が閉鎖されているため、国内旅行を中心にツーリズムの回復を図る方針であり、これは近隣のASEAN諸国とも共有されているものです。

旅行商品としては、(1) ネイチャーツーリズム、(2) カルチャーツーリズム、(3) 農場ツーリズム、(4) 教育ツーリズム、(5) ビーチツーリズム、(6) ヘルス&ウェルネスツーリズム、(7) マリンスポーツツーリズム、の7分野にフォーカスしていきます。

また、「ニューノーマル」の遵守などを容易にするため、オンライン認証システムのアップグレードにも取り組んでいます。安心安全の手続きやイノベーションを通じてツーリズムを徐々に再開しており、エルニドやボラカイなどの主要デスティネーションの一部も開放しました。

フィリピンの国内旅行についても、安全で楽しいツーリズムを支える政策やツーリズム産業の雇用や生産性強化などに取り組みます。まだ、流動的な状況が続きますが、「ニューノーマル」のもとで強靱性や持続可能性を高めていくため、関係者の皆さんには冷静な対処を求めています。

(Video Message)



コミュニケーションを継続し未来の旅行者を育てる ～インバウンドセミナー in 沖縄

日本政府観光局(JNTO)は、コロナ禍を経ての今後のインバウンドプロモーションのあり方をテーマとしたセミナーを開催した。

まず、JNTO 海外プロモーション部東アジアグループの山本研二氏が、「コロナ後の旅行トレンドと対策」をテーマに講演。パンデミック後の情報発信について、コミュ

ニケーションの継続、旅行への強い動機の喚起、切れ目のない交流などを挙げる一方、多様性への対応、環境への配慮、サステナビリティの実現など、従来からの課題に取り組む好機ではないかと提案。続いて日本台湾交流協会台北事務所経済部主任の畠中環氏、JNTO 香港事務所所長の葉丸

裕氏から、各国の最新状況とプロモーションの方針などが共有された。最後に挨拶に立ったJNTO 理事長の清野智氏は、両地域の取り組み事例に触れるとともに自然や文化など新しいコンテンツづくりを地域連携を通じて行う重要性などを指摘した。

インターナショナル・ツーリズム・フォーラム

「観光が再び成長を始めるために」 コロナ時代のリスク管理と持続的発展など討論

コロナ感染症の世界的流行下での開催となった本フォーラムには、各国からの日本大使や日本の行政、民間から観光業界をリードする参加者6名が集い、コロナ後の世界の新しい生活様式に即した観光のあり方や、多様なステークホルダーと協調することで実現する観光業界の持続的な成長、求められる官民による協力体制などについて見解を述べた。また、日本では政府主導のGo Toトラベル事業開始を契機に、国内旅行から段階的に観光業の再活性が進む中、国境をまたぐ往來の展望についても意見が交換された。



第9代国連事務総長
アントニオ・グテーレス氏

ツーリズムの役割を強固なものに

国際旅行者数の大幅な減少は、3200億ドルの損失と1億2000万人の失業危機をもたらし、先進国に大きな打撃を与える一方、発展途上国も緊急事態に直面しています。

(1) 社会的・経済的な危機の抑制、(2) ヴァリューチェーンの強靱性確立、(3) テクノロジーの最大活用、(4) サステナビリティの推進と緑化の促進、(5) SDGsへのサポート拡大を優先しつつツーリズムの回復を図り、雇用や収入の確保、文化や自然の保護を担う役割を強固なものにしましょう。

(Video Message)



太平洋アジア観光協会
(PATA) CEO
マリオ・ハーディ氏

高まる観光交流再開への機運

新型コロナウイルスの感染拡大は未曾有の世界的危機をもたらし、ツーリズムもドラスティックな変化を強いられてきました。

しかし、現在、社会・経済の拡大にとって世界的な成長エンジンであるツーリズムの重要性が再認識され、ツーリズムの再開へ信じられないほど機運が高まっています。PATAとしても、アジア・太平洋地域におけるツーリズムの発展に向けて官民のパートナーとの協力を通じ、責任ある役割を果たしたいと考えています。

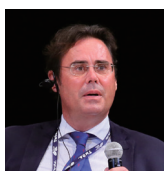
(Video Message)



タイ王国大使館
特命全権大使
シット・ラー・ビセーバン氏

感染対策強化と 外国人客へのビザ発給を

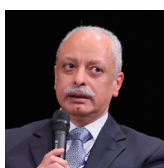
タイ政府は国内観光の活性化に舵を切り、旅行中の宿泊費や食費の一部を補助するキャンペーンを実施した。また、新型コロナウイルス感染リスクの低い国からの旅客へはビザを発行、50歳以上の富裕層へはロングステイビザを発行するなど国境を開き始めている。一方で、入国前のPCR検査要請や入国後の14日間の隔離など感染対策を強化。ホテル、観光地、交通機関などの安全性を証明するSHA認証制度※も開始した。これらが観光復興と同時にSDGsへの貢献にもなると予想している。



スペイン王国大使館
特命全権大使
ホルヘ・トレド氏

EU回復支援ファンドの 活用でインフラ改善

スペインでは観光がGDPの10%を占め、2019年は8300万人以上の外国人客が訪れた。現在パンデミックの第2波が欧州を席卷しているが危機はチャンスと捉え、インフラ改善、デジタル化、旅行業界で働く人々への教育等、様々な対策を講じている。カナリア諸島のような比較的感染リスクが少ない場所から観光を再開する計画もある。EUの回復支援ファンドからはスペインに1400億ユーロが拠出されている。厳格な感染対策を取り、悪夢を終わらせたいと望んでいる。



エジプト・アラブ共和国
大使館 特命全権大使
アイマン・カーメル氏

5月の旅行解禁で 10月までに25万人来訪

2020年3月から入国制限を実施したが、雇用の12%、GDPの20%を占める観光産業への影響は大きかった。国内感染者減少を受け、WHOの勧告に則り5月には国内観光を、7月には外国人観光客受け入れを再開し、10月までに15カ国から25万人以上が訪れた。入国前のPCR検査やホテルでの検温等の予防措置と平行し、ビーチエリアや遺跡の最寄り空港へ直行する旅客のビザ料金免除、チャーター便の燃料価格引き下げといったインセンティブを設け、ニューノーマルへの適用を図っている。



観光庁
国際観光部長
金子 知裕氏

GoToトラベルで需要喚起と 感染防止を両輪に

災害における危機管理についての指針を採択したG20観光大臣会合から約1年、コロナ禍による観光業界の危機を乗り越えるべく、日本政府は観光の需要喚起と感染拡大防止策の普及を目的とした施策、「Go Toトラベル」を実施。段階的に入国制限が緩和される中、観光による国際交流再開と東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人旅行者の受け入れ環境整備と新たな観光コンテンツの創出を推進している。来年の観光大臣会合は東京で開催予定。



日本政府観光局
(JNTO) 理事長代理
吉田 晶子氏

持続可能な インバウンド観光へ

持続可能な観光の発展を目指すにあたって、解決すべき既存の問題のひとつとして、オーバーツーリズム問題がある。JNTOは、この解決に向けて旅行先の多様化を進めるにあたり、地域コミュニティをはじめとする様々なステークホルダーとの協調を重要視している。観光を、地域と文化遺産の活性化にとって必要なツールととらえ、旅行者の受け入れ体制の整備、観光コンテンツの充実化、旅行者との関係維持、情報共有などの支援を続ける。



株式会社JTB 代表
取締役社長執行役員
山北 栄二郎氏

顧客体験のエコシステムを 構築する

「Go Toトラベル」などの施策により国内旅行は一定の回復を見せる中、次の課題は国境をまたぐ移動の解禁である。今のこの時期を観光を再考する良い機会と捉え、宿泊や交通などの観光事業者だけでなく、三密防止に役立つデジタル技術を有する起業家なども含めた多くのステークホルダーとも協調し、プランニングから旅行の終了後までのすべての段階における顧客体験の向上を優先したエコシステムを構築することが持続可能な観光につながる。



国連世界観光機関
(UNWTO) 上級部長
ジュウ・シャンジョン氏

国際的な協力を実現 するプラットフォームに

今日のディスカッションから得られた教訓は、現在の新たな事態における旅行・ツーリズムセクターのリカバリーに向けて、間違いなく資するものになると確信しています。UNWTOとしては、

国際的な協力を実現するための地球規模でのプラットフォームとして、力強く機能していきたいと考えています。私自身も、ツーリズムが持続可能な形で再びスタートを切れるように、様々な考え方やソリューションを見出すべく努力を続けることを全ての関係者の皆さんに強く呼びかけたいと思います。

(Video Message)

「協働」が持続可能な観光の鍵に



株式会社コネクトワールド
ワイド・ジャパン 代表取締役
マージョリー・デューイ氏

質疑応答では、旅行における消費者の健康、安全、信頼といった要素が循環する観光のエコシステムの創造には不可欠であるといった点について意見が交わされた。また、旅行を安全に再開するには、世界各国の状況に応じて国境の開放を検討すべきとの見解が述べられた。旅行はSDGs(持続可能な開発目標)を反映したものでなければならないという意見や、様々なステークホルダーの力を借りて、旅行が歓迎され安全であることを伝えることができるという見方も提示された。コーディネーターのデューイ氏は締め括りとして、「協働することで持続可能な観光を実現できる」と述べた。